

## 第4章

# マレーシア選挙の研究動向

中村 正志

東南アジアI研究グループ

アジア経済研究所

要旨：

マレーシア選挙研究においては、各総選挙に関する分析、政治体制を評価する尺度としての選挙研究、の2つが主要な潮流となっている。本稿では、既存研究で何が投票行動に影響を与える要因と見なされてきたかという観点から上記の二大テーマを扱った文献の論点を整理する。

の系統の文献では、民族問題、イスラーム政策、政治改革問題が重要争点とされ、景気や対外関係が解散の時期や与党のキャンペーンに影響を与えるとされる。また、民族混合選挙区における与党の優位が繰り返し指摘されている。この現象の原因については、動員協力、選好差異、戦略投票の3つの説がある。

の系統の文献では、ゲリマンダリング、資源の格差、選挙登録に関する不正が選挙の不公正＝体制の非民主的側面として指摘され、一方で競争性の高さが政府の応答性（responsiveness）を担保しているとされる。

の系統の動員協力説や戦略投票説、の系統のゲリマンダリング、利益誘導のいずれも、与党連合の長期的優位について論じたものである。今後の研究課題のひとつとして、swing votingの傾向と要因の把握があげられる。

キーワード： マレーシア、選挙、政党システム、戦略投票、vote pooling

## はじめに

本研究会（「アジア開発途上国における選挙と民主主義」研究会）の共通目的のひとつは、対象国における投票行動を分析することである。しかし、マレーシアの選挙に関する既存研究では投票行動を詳細に分析した実証研究は少なく、とりわけ、政党帰属意識や争点態度、業績評価といった、おもに先進国を対象とする選挙研究から導かれた理論を明確に意識した投票行動研究は見あたらない。その主たる原因は、分析に必要なデータが不足していることにあると思われる。マレーシアでは政治に関する世論調査が実施されることはまれで、選挙の出口調査も行われていない。

これまでのマレーシア選挙研究においては、各総選挙に関する分析、政治体制を評価する尺度としての選挙研究、の2つが主要な潮流となっている。中間報告である本稿では、既存研究において何が投票行動に影響を与える要因と見なされてきたかという観点から、上記の二大テーマを扱った文献の論点を整理して紹介したい。もちろん、この2つのカテゴリーには収まらない主題をもつ文献も少なくない。しかし上記の2つのテーマを扱ったものの点数がとくに多いため、本稿ではこれらの文献において何が主要な論点となってきたかを示すことを主目的とし、本質的に異なる主題をもつ文献については補足的に言及するにとどめたい。

以下では、まず第1節においてマレーシアの選挙に関する基礎的な情報を整理する。具体的には、これまでの選挙結果や選挙の種類、選挙に関連する政治制度などについて簡単に紹介する。第2節では、各総選挙に関する分析をテーマとする文献の主要な論点について見る。ここでは、いかなる事象が投票行動を左右する要因とみなされてきたか、という観点を切り口に論点整理を行う。

第3節では、政治体制がどの程度民主的かを計る尺度として選挙を位置づけた文献について見る。これらの文献は、民主主義の要件である選挙が公正に行われているか否かという観点から、選挙制度、手続き、実施状況を検証したものと見える。続いて第4節では、選挙結果の分析を行った文献で繰り返し指摘されてきたトピック?? 民族混合選挙区における与党優位?? について論点整理を行う。まず、このトピックを扱った文献が共有する認識について整理する。次いで、このトピックがいかなる切り口で論じられてきたかを見る。最後に、本稿での整理を通じて見えてきた今後の研究課題を示して結びにかえたい。

## 第1節 マレーシアの選挙に関する基礎情報

### 1. 植民地統治下の選挙と独立国家の政治制度

マレー半島部に位置する11の州からなるマラヤ連邦は、1957年にイギリスから独立した。1963年にシンガポールとボルネオのサバ州、サラワク州を加えてマレーシアとなり、1965年にシンガポールが分離独立した。

マラヤでは植民地期末期にあたる1950年代に自治付与へのステップとして選挙が実施された。この植民地統治下での選挙は、現在まで継続する与党連合体制成立の契機になったという点において、マレーシア政治史上重要な意味をもつ。

マラヤにおける最初の選挙は、主要都市の市議会選挙である。1951年12月のペナン市議会選挙を皮切りに、1953年にかけて各地で市議会選挙が実施された。今日まで続く与党連合の中核的存在である2党、すなわち統一マレー人国民組織(UMNO)とマラヤ華人協会(MCA)は、1952年2月に行われたクアラルンプール市議会選挙で初めて選挙協力をを行い、後の選挙でも連携を続ける。

1955年にはマラヤ連邦立法評議会選挙が実施される。UMNOとMCAにマラヤ・インド人会議(MIC)を加えた連盟(Alliance)は、定数52のうち51議席を獲得する。この結果をうけて、UMNO党首のトゥンク・アブドゥル・ラーマ

ンが連邦行政評議会の首席大臣のポストを得る。一方、運輸相のポストは MCA に、労相ポストが MIC に与えられるなど、植民地統治下の疑似閣僚制のもとで権力分有体制が成立した。連盟指導部とイギリス当局との交渉の末、1957 年にマラヤ連邦は独立、ラーマンが初代首相に就任する。独立後も、UMNO 幹部が首相、副首相となる一方、財務相、商工相などの経済閣僚ポストが MCA に与えられるなど、マラヤの三大民族を代表する 3 政党が執政職を分かち合う権力分有体制が続いた。

マレーシアの政治制度は、独立時に制定された憲法によって定められ、その多くは現在まで変更されていない。基本的な制度構成は次のようになっている。

立憲君主制（国家元首は 9 州の州元首の輪番制）、連邦制、議院内閣制、二院制（下院の任期は 5 年。上院は任命制で任期 3 年）、小選挙区制（下院）

1969 年 5 月 13 日に発生した民族暴動（5.13 事件）の後、非常事態下で 1971 年 2 月まで連邦議会が停止されたが、この例外的期間を除き、代議制民主主義の制度が維持されている。ただし、5.13 事件の後に政治的、市民的自由に対する制限が強化された。また 5.13 事件後、連盟は野党のマレーシア人民運動党（Gerakan）、汎マレーシア・イスラーム党（PAS）との協力関係を構築し、サバ州、サラワク州の地方政党も加えて 1974 年に国民戦線（Barisan Nasional）が発足した（ただし PAS は 1977 年に国民戦線を離脱）。

## 2. 選挙の種類

### (1) 連邦議会下院選挙

下院議員の任期は 5 年で、選挙は一貫して小選挙区制（first-past-the-post system）のもとで行われている。1959 年に第 1 回選挙が実施され、これまでに 11 回の選挙が行われた（1959 年、1964 年、1969 年、1974 年、1978 年、1982 年、1986 年、1990 年、1995 年、1999 年、2004 年）

下院選挙では、UMNO を中核とする連盟（1959 年選挙～1969 年選挙）、国民戦線（1974 年選挙～2004 年選挙）が常に過半数を制しており、与党連合の議席

占有率は、最低でも 64.4%(1969 年選挙・半島部のみ<sup>1</sup>)、過去最高は 90.4%(2004 年選挙)と、きわめて高い水準にある。

## (2) 州立法評議会(州議会)選挙

州立法評議会の過半数を制した党派が州行政評議会を組織する(連邦政府の議院内閣制と同様の制度)。首班の任命権者は、マレー人の州元首<sup>2</sup>(Ruler)がいる州では州元首、いない州<sup>3</sup>では国家元首が任命する州知事(Yang di-Pertua Negeri)である。ただし州元首のいる州では、州首相(Mentri Besar)はマレー人であることが条件とされている(各州の州憲法で規定されている)。すべての州で、州議会議員の任期は 5 年、選挙制度は小選挙区制がとられている。マレー半島部の州議会は、連邦下院の解散直後に解散し、下院と同時に選挙を行うのが慣例である。サバ、サラワクの州議会は独自のサイクルで選挙を行う。

州議会選挙では、連邦議会の野党が選挙で勝利するケースもある。これまでにクランタン州とトレンガヌ州、ペナン州、サバ州で中央の野党が州政権を獲得した。他の州では、中央の与党連合が一貫して州政権を掌握している。

## (3) 地方評議会(Local Council)選挙

州の下に位置する都市部の自治体<sup>4</sup>では、1960 年代前半に選挙が実施された。しかし、1965 年の非常事態(インドネシアの軍事的挑発が原因)のもとで地方評議会選挙は停止され、1976 年に制定された地方政府法によって正式に州政府による任命制に変更された。現在、国民戦線が州政権を担当する州においては、与党の地方組織が地方評議会評議員の実質的な任命権を握っている<sup>5</sup>。

## 第 2 節 各総選挙に関する分析

マレーシアの選挙研究では、すでに 11 回の総選挙が実施されていることもあり、個々の総選挙を分析した文献の数が多い。これらの文献においては、選挙前の政治動向の整理と選挙結果の分析を結びつけるのが基本的なパターンとな

っている。そこでは、選挙前の争点（政党間の政策論争、政党のマニフェストなど）や環境（景気、国際関係など）が投票行動に影響を与えるという認識が前提とされているといえる。以下では、各総選挙においていかなる争点や環境が投票行動に影響を与えたと考えられてきたかを整理したい。

## 1 . 1959 年総選挙<sup>6</sup>

第1回総選挙の重要争点は、独立憲法の是非であった。独立憲法では、先住民のマレー人と、多くは19世紀半ば以降の移民であるノン・マレーの文化的、宗教的権利が定められた。具体的には、(1)マレー人の「特別な地位」(special position)を認める一方で広くノン・マレーに市民権を付与し、民族差別を禁じる、(2)イスラームを国教とする一方で信教の自由を保障する、(3)マレー語を国語とする一方で、他言語の使用、教授、学習の権利を保障する、といったように、マレー人の文化を国の文化と規定する一方で、ノン・マレーの基本的人権を保障する内容になった。UMNOとMCA幹部の交渉と歩み寄りによって生まれたこの規定は、独立協定(Merdeka compact)と呼ばれる。この独立協定に不満をもつ有権者として、マレー人の場合は汎マラヤ・イスラーム党(PMIP、後のPAS)や国家党(Parti Negara)が、華人やインド人の場合は労働党が受け皿となった。

## 2 . 1964 年総選挙

1964年総選挙では、前年のマレーシア成立に反対するインドネシアの「対決」(konfrontasi)政策が強い影響をもたらした[Ratnam and Milne 1967, 110-20]。マレー系野党のPMIPや人民党(Parti Rakyat)の指導者は、植民地期にインドネシアとの統合を通じて独立をめざす運動にかかわっていた。連盟指導者は、PMIPや人民党を敵国インドネシアの手先と見なし、野党への投票は国家に対する裏切りだと主張した。この戦術は奏功し、連盟の得票率は前回選挙に比べ

大きく伸びた。

また、前回に引き続き民族問題、とくに言語政策が1964年選挙の重要争点となった。マレー系野党はマレー語普及政策が不十分だと批判し、華人野党は華語の教育言語としての地位の保障を求めた。この選挙では、「弱腰」のMCAに不満をもつ華人有権者にとって選択肢が増えた。1958年のMCA役員選挙で初代党首タン・チェンロクを破ったリム・チョンユーら同党急進派が離党して統一民主党（UDP）を旗揚げしたほか、リー・クアンユが率いるシンガポールの人民行動党（PAP）がマレー半島部で候補者を立てたからである。

### 3 . 1969年選挙<sup>7</sup>

1969年選挙はUMNOを中核とする与党連合が史上もっとも苦戦した選挙であり、直後に民族暴動（5.13事件）が発生している。この選挙でもやはり民族問題が中心的な争点となった。マレー人と華人の間の対立は、選挙前の政治情勢によって以前より深刻化していた [ Vasil 1972, Chap. 2 ]

1964年選挙後、UMNOとPAPの指導者は互いの「コミユナル」な政策に対する非難の応酬を繰り返した。PAP側は「マレーシア人のマレーシア」（Malaysian Malaysia）という標語を掲げ、マレー人の特別な地位を認めた独立協定を暗に批判した。翌年、両者の対立はエスカレートし、シンガポールの分離独立にいたる。半島部の元PAP党員は1966年に民主行動党（DAP）を設立し、「マレーシア人のマレーシア」のスローガンを引き継いだ。翌年同党は「スタパック宣言」（Stapak Declaration）を発表し、国民をブミプトラ（先住民族）とノン・ブミプトラに二分する考え方への反対を表明した。

一方マレー人側では、官僚と資本家らが「ブミプトラ経済会議」を二度にわたって（1965年・68年）開催し、政府に対してマレー人への経済支援策を実施するよう要求していた。これを契機にブミプトラ銀行が設立され（1965年）、州経済開発公社の設立が進むなど、政府はマレー人支援事業を強化した [ 堀井 1989 ]

1969年選挙において連盟指導者は、シンガポールの陰謀を非難した。ところが、同様に外国（インドネシア）の脅威を煽った1964年選挙の際とは異なり、この戦術は逆効果だったと見られている。Vasil [1972, 43-4] は、DAP はシンガポールの手先だとする連盟の主張は、逆に DAPこそノン・マレーの真の代表とのイメージをもたらしたと指摘している。

#### 4 . 1974年選挙

1974年選挙は、総与党化と重要争点の消失によって無風選挙となった。前述のとおり、5.13事件の後、それまで野党だった PAS と Gerakan（人民進歩党 PPP）が与党と協力関係を構築し、国民戦線が成立している。

暴動後の憲法改正により、(1)マレー人の地位、(2)ノン・マレーの市民権、(3)国語としてのマレー語、(4)スルタンの地位、の4点に対する異議申し立てが禁じられた。この措置によって、過去3回の選挙における主要問題であった独立協定の是非という争点が消失した。1970年代前半には、貧困解消と民族間格差の縮小を目指す新経済政策（NEP）が始まったが、NEPに全面的に反対する政党はなかった。

DAPは有力野党として残ったが、この選挙ではMCAが議席を大きく回復した。Pillay [1974, 7-8] は、暴動後の政治状況のなか、華人の利益を守るにはマレー人エリートと協力するほかないとの見方が広がったのがMCA復活の主たる要因だと指摘している。

#### 5 . 1978年選挙<sup>8</sup>

この選挙では、NEPのあり方が重要争点のひとつとなった。国民戦線は、NEPの二大目標達成にむけて努力することを選挙公約とした。一方DAPは、「民族の別にかかわらず貧困を解消する」ことがNEPの目標のひとつであるにもかかわらず、ノン・マレーの多い都市部の貧困対策が不十分だと政府を批判した。



また DAP は、NEP の重点はマレー人大衆の生活改善ではなくマレー人資本家を生み出すことにありと主張した [ Ismail 1978, Chap. 4 ]

PAS は 1977 年に国民戦線を離脱し、この選挙に再び野党として参加した。同党は、NEP のあり方を問うことより、イスラーム政策の拡充要求に力点をおいた。選挙キャンペーンで PAS は、イスラームの役割の拡大、とくに西洋由来の法律のイスラーム法への転換を主張した。UMNO 指導者は、PAS は宗教を悪用していると非難しつつ、イスラームの地位の向上に努めることを約した [ Ismail 1978; Mauzy 1979 ]

## 6 . 1982 年選挙

マハティールの首相就任後初めて行われたこの選挙で、国民戦線は前回より良好な成績を収めた。竹下 [ 1982, 8 ] はこの選挙を、「選挙民にはっきりと訴える論点のない、まさに与野党とも自己の現状に対する信任を問うだけのものがあった」と指摘している。

Crouch [ 1982, 39-44 ] は、UMNO と PAS の競合について、イデオロギー面では UMNO はマレー民族主義、PAS は宗教を強調しているがその差はさほど明確ではないと指摘する。その上で、UMNO が近代化と経済開発の党と認められており、支持者にパトロネージと物質的利益を供給するための発達した組織をもっていることを同党の勝因にあげた<sup>9</sup>。

華人票をめぐる競合においては、言語問題が DAP にとって唯一の集票争点となった。ところが、これまで同党と密接な関係にあった二つの主要華語教育団体が Gerakan に合流してしまったため、DAP はこれを得票につなげることができなかった [ 竹下 1982, 11 ]

またこの選挙については、世界的な不況が早期の解散総選挙を促したと指摘されている。

## 7 . 1986 年選挙

この選挙は、深刻な不況のなかでおこなわれた(1985年の実質GDP成長率<sup>0</sup>はマイナス1.1%、1986年は1.2%)。UMNOは勢力を維持したものの、華人系与党、とくにMCAの成績はふるわず、DAPが躍進した<sup>11</sup>。

この選挙の重要争点のひとつは、NEPの継続問題である。不況のなか、華人社会のNEPに対する不満が昂じる一方、NEPの終了期限とされた1990年近づいてきたため、1990年以後いかなる経済政策をとるかという問題が争点化したのである。国民戦線は、マニフェストにおいて社会各層の諮問を経た後に政策決定を行うことを約すにとどまったが、DAPは1990年でのNEP終了を主張した〔Ho 1988; 中村 2006b〕

この選挙ののち、NEP継続問題をめぐり国民戦線内部の争い、とくにUMNOとMCAの争いが激化する。翌1987年、華語学校の人事問題をきっかけにマレー人と華人間の緊張が高まり、マハティール政権は国内治安法を適用してDAPのリム・キッシャン書記長を含む100人あまりを逮捕するにいたる。

## 8 . 1990 年選挙

前回とはうってかわって、この選挙は高度成長の最中に行われた(実質GDP成長率は、1988年に9.9%、89年に9.1%、90年に9.0%)。しかし、国民戦線は前回選挙以上に苦戦する。その最大の要因はUMNOの分裂である。1987年の役員選挙でマハティールに僅差で敗れたラザレイ・ハムザらは、1989年に新党・46年精神マレー人党(S46)を旗揚げする。S46は、PASならびにDAPと協力関係を結び、S46を仲介役に野党の共闘体制が組まれた。さらに、投票日直前にサバ統一党(PBS)が国民戦線を離脱するという事態も生じた。

この選挙の争点のひとつは、1987年の政治犯大量拘束、翌88年の最高裁長官更迭など、マハティール政権の強権行使の是非であった。S46とDAPは統一マニフェストを掲げ、その筆頭において、「わが国の基本的自由を侵害する不公

正で抑圧的な法律を廃止する」ことを約した [ Khong 1991, 9-12 ]

もうひとつの重要争点として、NEP の後継政策の問題があった。1986 年選挙公約に従い、政府は NEP 後継策の諮問機関・国家経済諮問評議会 ( NECC ) を 1989 年に設置する。NECC に参加した華人団体は、政府に対し総選挙前に NEP 後継策を明らかにするよう要求していた。ところがマハティールは NECC の失敗を一方的に主張し、NECC 答申には拘束されないと宣言した後に議会を解散する。マレー人優遇政策を弱めれば UMNO が、強化すれば MCA などのノン・マレー与党が苦戦を強いられるため、政策決定を総選挙後に先送りしたものと考えられる [ 中村 2006b, 92-5 ]

## 9 . 1995 年選挙<sup>12</sup>

この選挙も前回に引き続き高成長のなかで行われた ( 実質 GDP 成長率は、1993 年に 9.9% , 94 年に 9.2% , 95 年に 9.8% )。この選挙で国民戦線は、過去最高の得票率を記録している ( 65.2% )。国民戦線の成績を押し上げた最大の要因は、華人有権者からの大量得票である。またサバ州においては、前年の州議会選挙から UMNO が進出し、この下院選では良好な成績を納めた。

この選挙も明確な争点のない選挙であった [ 鳥居 1995 ]。マハティール政権は、1980 年代末から成長戦略の一環として経済や高等教育分野での規制緩和に乗り出した。NEP 後の経済政策をめぐる最大の争点であった民族間の株式資本保有比率是正策については、プミプトラの保有率 30% を目指すという方針が維持された一方で目標達成期限は撤廃された。こうした政策が華人社会で好感され、野党側は選挙前に事実上の敗北宣言をおこなうほどであった [ 鳥居 1996 ]。

野党側では、S46 と DAP が前回に引き続き政府の権力濫用を批判し、PAS のマニフェストの力点は従来通り宗教に関するものであった [ Gomez 1996b, 21-3 ]。この選挙の翌年に S46 は解散し、ラザレイ党首を含む同党員が UMNO に復党した。

## 10. 1999年選挙<sup>13</sup>

1997年に始まった金融危機により、選挙の前年は未曾有の不況となった。ただし、1998年9月にマハティール政権が断行した資本取引規制と固定相場制への移行、および金融・財政緩和政策によって経済は好転し始め、投票が行われた1999年11月には景気は回復局面に入っていた（実質GDP成長率は、1998年に-7.4%、99年に6.1%、2000年に8.9%）。この選挙では、UMNOが苦しんだ一方、ノン・マレー与党は前回同様良好な成績を維持した。PASは大きく躍進し、1964年選挙以来となる野党第1党の座を占めた。一方、国民戦線におけるUMNOの議席は半数を割った。

1998年に当時のアンワール・イブラヒム副首相が解任、逮捕され、アンワール支持派は新党・国民正義党を結党した。しかしS46設立時とは異なり、アンワールに従ってUMNOを離党した幹部はほとんどいなかった。

この選挙では、国民正義党とDAP、PAS、および小党のマレーシア人民党（PRM）が野党連合・オルタナティブ戦線（BA）を形成し、首相任期の限定（二期まで）、報道の自由化、最低賃金制の導入などを選挙公約に掲げた。一方国民戦線のマニフェストは、過去の業績を誇る内容にとどまった。政治改革が現状維持かとの争点が生じたと見ることができる。選挙結果から推測すれば、政治改革を唱える野党連合の主張はマレー人有権者に対して訴求力があつたが、華人有権者は外的ショックから始まった不況をユニークな政策で乗り越えた政府を評価したと考えられる〔中村 2000〕。またマハティール首相は、独自政策での経済立て直しを政敵の批判材料に利用した。「IMFなきIMF政策」と呼ばれた緊縮政策をとったアンワール元副首相兼財務相を、マレーシアの再植民地化を目論む外国勢力の手先として非難したのである〔Funston 2000, 42〕

## 11. 2004年選挙<sup>14</sup>

アブドゥラ政権にとって最初の選挙であるこの選挙で、国民戦線は下院の9

割の議席を獲得した。得票率も、1995 年選挙に次ぐ高い水準（63.8%）となった。PAS の獲得議席は解散時点の 26 議席から前回選挙前と同水準の 7 議席へ急落した。

前回選挙後、時間の経過とともにアンワール問題は急速に風化し、オルタナティブ戦線の存在感は薄れた。それと平行して PAS は従来のイスラーム主義路線に回帰し、DAP との対立を深めた。2001 年の 9.11 テロからほどなく、DAP はオルタナティブ戦線を離脱する。その後 PAS のイスラーム回帰に拍車がかかり、同党は 2003 年 11 月に選挙を見越して「イスラーム国家文書」を発表、イスラーム法を全面的に採用する国家の建設を目指す方針を改めて強調した。他方アブドゥラ政権は、「進歩的なイスラーム」なるスローガンを打ち出し、寛容な宗教政策を維持する意向を表明した。一方、華人社会の強い関心を集める争点はなく、華人系与党にとっては無風選挙であった [中村 2004]。

## 12. 小括

以上、計 11 回の総選挙がいかなる特徴的な環境のもとで行われ、どのような争点があったと指摘されてきたのかを簡単に紹介した。さらに全体を通じて整理すると、マレーシアの選挙についてこれまで以下のような特徴が指摘されてきたといえよう。

### 重要争点としての民族間関係

1959 年の第 1 回総選挙から 69 年の第 3 回総選挙までは、独立協定の是非がマレー人とノン・マレー双方にとって重要争点であった。マレー系野党がマレー人支援策の強化を求める一方、華人社会はより平等な民族間関係の保障を求めた。5.13 事件以後、独立協定そのものへの異議申し立ては禁じられたが、華語教育政策や NEP の個別策の是非というかたちで問題が残り、1986 年選挙と 1990 年選挙では NEP の延長問題が重要争点となった。しかし、1990 年代に入って経済、教育面での規制緩和が進むと、それ以後の選挙では民族間関係にか

かわる争点の重要性は低下した。

#### UMNO? PAS 間の争点としてのイスラーム問題

新経済政策の導入により、UMNO と PAS との競合においてマレー人支援策の問題は重要争点ではなくなった。これと平行して、1970 年代末から PAS はイスラーム政党としての性格を強め<sup>15</sup>、イスラーム政策が両党間の主要争点であり続けている。

#### 選挙の争点としての政治改革問題

マハティール政権下での 2 度の政治犯大量逮捕の後の選挙（1990 年選挙，1999 年選挙）では、政治改革問題が重要争点となった。2 度とも国民戦線は苦戦を強いられた。

#### 景気の影響

1980 年代半ばと 1990 年代末の不況の後の選挙（1986 年選挙，1999 年選挙）では、国民戦線の成績は芳しくなかった。しかしこれらの選挙の際は、それぞれ NEP 延長問題，アンワール問題という他の重要争点もあり、景気低迷が与党の成績不振にどの程度直接的な影響を与えたのかははっきりしない。ただし、NEP 延長問題にせよアンワール問題にせよ、これらの問題が発生、争点化した背景に景気低迷があったことが指摘されている。

また、首相が議会を解散するタイミングを決める際、景気動向が重要な判断基準になると指摘されている。

#### 対外関係の影響

1964 年選挙ではインドネシアとの関係が、1969 年選挙ではシンガポールとの関係が、とくに与党連合のキャンペーン戦略のうえで重要な意味をもち、また有権者の判断を大きく左右したと指摘されている。1999 年選挙でも、与党側は政敵を外国の手先と見なすネガティブ・キャンペーンを打った<sup>16</sup>。しかしその

他の選挙については、対外関係は重要な要因とは見なされていない。

### 第3節 政治体制を評価する尺度としての選挙研究

1990年代以降、比較政治学における民主化論の興隆を背景に、マレーシア政治研究においても、同国の政治体制がいかなる点でどの程度民主的であり、逆にどのような点で非民主的なのかという問題関心が広く共有された。選挙研究についても、こうした観点にもとづく文献、すなわち民主主義の要件である自由で公正な選挙が行われているのか否かを検証することを主要な目的とする文献が増えた。マレーシア選挙研究の最新の書籍である Puthuchery and Norani eds. [2005] もこの流れに属し、そのタイトルはまさに『マレーシアにおける選挙と民主主義』(Elections and Democracy in Malaysia) となっている。ここでは、政治体制を評価する尺度としての選挙研究において何が問題とされてきたかを整理する。

#### 1. ゲリマンダリング

選挙にかかわる、マレーシアの政治体制の非民主的な属性としてもっとも頻繁に指摘されるのがゲリマンダリングである。1票の価値の格差の問題は、民主主義国も含めて、大なり小なりどの国でも見られる<sup>17</sup>。とくに村落部と都市部の一票の格差は、程度の差こそあれ多くの国で見られる現象といえよう。マレーシアの場合も、問題となるのは村落部の過剰代表である。ただしマレーシアの場合、各民族集団の地理的な分布状況のため、都市と村落の問題はエスニックな問題に転化する。村落部には居住者のほとんどがマレー人の選挙区が多数あり、逆に華人を中心とするノン・マレーが6割以上を占めるような選挙区は都市部に集中している。村落部の過剰代表とは、すなわちマレー人の、およびサバ、サラワクのプミプトラの過剰代表を意味するのである。

マレー人の過剰代表の問題を中心的に扱った文献としては、Rachagan の一連

の研究 [ Rachagan 1980; 1987; 1992; 1993 ] や鳥居 [ 2000; 2003 ], Lim [ 2003 ] が  
ある。これらの文献では、各選挙区の有権者の民族構成のデータをもとに、1969  
年総選挙後の選挙区割りの変更によってマレー人の過剰代表に拍車がかかった  
ことが示されている。また鳥居 [ 2000 ] は、1974 年にクアラルンプールを連邦  
直轄領にしたことにゲリマンダリングとしての効果があったことを示している。  
ノン・マレー有権者が多いクアラルンプールが切り離されたことによって、ス  
ランゴール州議会選挙ではマレー人が多数派を占める選挙区の比率が高まった  
のである。

第 2 節で見たように、1990 年選挙までは民族問題が選挙の主要争点であり、  
UMNO を中核とする与党連合と華人系野党の間の競合がもっとも激しい競合  
であった。マレー人の過剰代表は、(1) 与党連合の野党に対する優位、(2) 与党連  
合内の UMNO の優位を保障するものと指摘されている。

マレー人の過剰代表のほかにも、より作為的なゲリマンダリングも指摘され  
ている。定数を増やす際、野党の地盤が複数の選挙区にまたがるように区割り  
の変更を行い、すべての選挙区で与党が有利となるような操作がなされるとい  
われる。Ong and Welsh [ 2005 ] は、クダ州を事例に 2002 年の選挙区割り変更  
を精査し、UMNO に有利となる民族混合選挙区が恣意的に増やされたことを示  
した（民族混合選挙区の与党優位については第 4 節で言及する）

## 2 . 3 つの M? ? Money, Media, and Machine

選挙を戦う際に必要な資源の面で、与野党間に著しい格差があることも非民  
主的な事象としてしばしば指摘される。与党側が、3 つの M ( 3M's ) と呼ばれ  
るマネー、メディア、マシーンに恵まれているのに対し、野党側はこれらの資  
源へのアクセスを制限されている。

まず政治資金についてみると、いくつかの文献は票買いなどの違法行為と与  
党の利益誘導の双方をまとめて「不正行為」と見なしているが、この二つは峻  
別すべきである。政権党による利益誘導は、程度の差こそあれ多くの民主主義



国で見られる現象である。マレーシアの場合は、それがきわめて露骨な方法で行われているということはできよう。選挙前の時期に与党連合幹部や与党議員がさまざまな開発事業の実施を公約していることが、多くの文献で指摘されている。また鷲田 [2006] によれば、連邦政府は開発計画において与党票の上乗せを期待できる州に多くの資金を割り当て、実行段階では選挙で実際に与党の得票率が高まった州に多く資金を投入している。

露骨に過ぎるといふこと以外にも、国民戦線の利益誘導には問題視される点がある。それは、国民戦線所属の下院議員、州議会議員にのみ議員の裁量で選挙区対策用に使用できる資金が与えられていることである。Gerakan 所属のペナン州議会議員であるトー・キンウンは、国民戦線所属の下院議員には毎年 50 万リンギ（約 1500 万円）、ペナンの州議会議員には毎年 14 万リンギ（約 420 万円）が支給されると記している [Toh 2003, 154]。これらの資金は、選挙区での要望に応じて、インフラの修繕費や寺院、ギルド、各種協会への支援金として利用される。

票買いなどの違法行為については、広く行われていると指摘する文献もある [Gomez 1996a, 82]。また、法定の上限を超える資金が選挙運動に使用されている疑いもある。選挙違反法（Election Offences Act, 1954）の 19 条は、公示後に使用できる選挙対策費の上限を、下院選挙立候補者なら 5 万リンギ、州議会選挙立候補者なら 3 万リンギと定めている。しかし与党連合は多数の運動員を動員してキャンペーンを実施しており、上限を超える資金が投じられている疑いが濃い [Gomez 1996a]

与野党間のマネーの格差はマシンの格差につながる。1978 年選挙以来、屋外でのラリーは禁じられており、選挙運動は屋内での集会か戸別訪問に限られる。会場費や運動員の確保には相応の資金が必要となる。また与党候補は、隣組（RT）や村落開発治安委員会（JKKK）<sup>18</sup>といった行政が組織する地域組織を選挙運動に動員している [Toh 2003]

マスメディアの報道も、明らかに与党寄りである [Mustafa 1990; 2002; 2003; Wong 2001]。常日頃から、主要紙の記事や論説は与党に好意的 / 野党に批判的

であり 野党側の主張を伝える記事は政府・与党のそれに比べて非常に少ない。この傾向は、選挙前になると拍車がかかる。マスメディアの偏向報道の原因として、与党に近い企業家が主要新聞社や民間テレビ局の主要株主であること [Zaharom 2002] に加え、ライセンス剥奪の脅威が自主規制を招いていることを指摘できる。

### 3．選挙登録の不正，不適切な更新

マレーシアでは、21 才以上で選挙人登録を行ったものだけが選挙権を得る。この選挙人登録に関して不正行為があること、また有権者名簿が適切に運用されてこなかったことが指摘されている [Ong 2005]。

居住地と出身地以外での選挙人登録は違法行為にあたる。だが、与野党間の勢力が拮抗した選挙区において、優位に立つべく党员をその選挙区で選挙人登録させる事例があると見られる。また、有権者名簿から死者の削除が適切に行われないことを悪用して、替え玉 (phantom voter) を立てる例があると指摘されている。

### 4．競争性の高さの指摘

ここまで見てきた論点は、いずれもマレーシアの政治体制が民主的ではないことを示唆する。一方で Means [1996] や Crouch [1996] は、マレーシアでは選挙の競争性が高い点にも着目し、これが政府を民意に敏感 (responsive) にする効果をもつと指摘している。投開票はおおむね公正に行われているため、与党全体としては優位にあっても、個々の政治家は油断できない状況にある。過去には、現職閣僚や与党幹部 (ナンバー 3 の副総裁補, 幹事長クラス) が落選した事例もある。多数の落選者を出せば、与党指導者は党内の批判に曝されることにもなる。そのため、選挙が完全に形骸化した国とは異なり、マレーシア政府首脳は民意を無視できない状況におかれているといえる。

## 第4節 民族混合選挙区における与党優位

第2節で取りあげた各総選挙に関する文献において、選挙結果を分析した箇所でも繰り返し指摘されてきた現象がある。それは、民族混合選挙区における与党の優位である。この現象は、本格的なマレーシア選挙研究としては最初期の文献である Ratnam and Milne [1967] においてすでに言及されており、その後も1969年選挙を扱った Vasil [1972]、1982年選挙を扱った Crouch [1982] でも指摘され、近年の選挙でも同様の傾向が続いていることが示されている [Singh 1997; 中村 2000; 2006a]

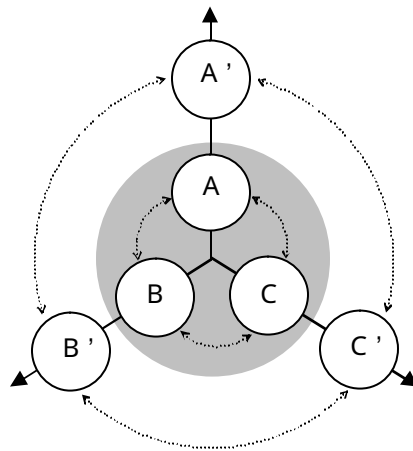
本節では、民族混合選挙区における与党優位がどのようなメカニズムに由来すると考えられてきたか、またこの現象がいかなるコンテキストにおいて解釈されてきたかを整理する。

### 1. 政党システム

民族混合選挙区における与党優位について論じた文献は、次の二点の認識を前提として共有している。マレー半島部の主要政党はいずれも特定の民族を代表する民族政党である。与党が相対的に穏健な立場をとり、野党側が急進的な立場をとる。

この政党間関係を図式化したのが図1である。この図は、政党の数や各党間の政策志向の乖離度を正確に反映したものではなく、与野党の相互関係を単純化して示したものである。より急進的、あるいは排他的な主張を掲げる政党を軸の外縁部におき、相対的に穏健な立場をとる政党を三つの軸の交点の近くに配置する、というかたちで図式化すれば、与党連合加盟政党は A, B, C, に位置し、野党各党は A', B', C' の位置にあると見ることができる [中村 2006a, 14-5]

図1：民族利益追求の急進度，排他性を軸とした各党の相対的配置（同心円型政党システム）



（注）●の枠内の政党が与党連合を形成している。  
破線は政党間の距離を示す。

（出所）中村 [ 2006a, 14 ]

ここで A-A'軸をマレー人政党の対立軸とすると，マレー人の文化的，宗教的利益の追求に関して，総じて相対的に穏健な立場をとる UMNO は A に相当する。急進マレー民族主義政党の国家党や人民党，ならびにイスラーム国家樹立を目標とし排他的宗教政策を追求する PAS (PMIP) は，UMNO やノン・マレー政党との関係において A'の位置にあるとみなせる。B-B'軸上に華人政党をおくとすると，MCA と Gerakan は B であり，労働党や PPP，UDP，PAP，DAP は B'の位置にある。同様に C-C'軸をインド人政党の対立軸とすると，MIC が C にあたるが，C'に相当する有力なインド人政党は存在しなかった。しかし，労働党や PPP，DAP には中央執行部にインド人の幹部があり，これらの政党が部分的に C'の役割を果たしていたと見なすことができる。

## 2. 動員協力 / 有権者の選好

与党連合(連盟 / 国民戦線)は、第1回総選挙から統一候補を擁立しており、加盟政党間の競合は原則的に発生しない。マレー人が多数派の選挙区は UMNO に、ノン・マレーが多数派の選挙区は MCA や MIC などのノン・マレー政党に割り当てられる傾向が強い。一方、野党側も自民族の有権者が多数派を占める選挙区、すなわち PAS ならマレー人選挙区、DAP ならノン・マレー選挙区を中心に候補者を立てる。仮に華人が9割を占める選挙区に PAS が候補者を立てたととしても、勝機は皆無である。結果として、同一民族を代表する与野党が競合する選挙区が多くなる。例えば、マレー人有権者が多数の地域では UMNO 候補と PAS 候補の対一の競合が多く、ノン・マレー有権者が多い地域では MCA や Gerakan と DAP との競合が多い。

このような状況のなか、なぜ与党連合は民族混合選挙区で有利になるのだろうか。Crouch [ 1982 ] や Horowitz [ 1989 ] が指摘するのは、与党連合加盟政党候補は当該選挙区で候補者を立てていない友党からの支持者動員を期待できるという点である。ある選挙区で、UMNO 候補と PAS 候補の競合になったとしよう。この選挙区にも MCA や MIC の地方組織は存在する。UMNO 候補は彼らの協力を期待できる。逆に MCA や MIC の候補は、選挙区内の UMNO 組織の協力を期待できる。一方、政策志向が大きく異なる野党側では、通常このような互惠関係は成り立たない。

与党間の動員協力を重視する議論のほかに、有権者の選好に焦点を当てた議論もある。この種の議論には2つのパターンがある。Ratnam and Milne [ 1967, 372-3 ] は、特定の民族だけが集まって居住している地域では有権者の志向が急進的になりやすいと主張する。この説に従えば、たとえばマレー人の場合、マレー人ばかりの地区の有権者は PAS を、近隣に華人やインド人が多数存在する選挙区の有権者は UMNO を支持する傾向が強いことになる。

一方、中村 [ 2006a ] や Balasubramaniam [ 2006 ] は、自身にとって最悪の選択肢である候補の当選を阻止しようとする戦略投票に着目する。民族混合選挙

区において、急進的な志向性をもつ有権者の比率が高いとしても、同一民族を代表する政党同士の競合になった場合、自民族代表に投票できない有権者が多数存在することになる。たとえば、華人が60%、マレー人が40%の選挙区において MCA と DAP の競合になった場合、この選挙区のあるマレー人有権者が PAS 支持者だとしても、同党の候補には投票できない。この有権者が有効な投票を行おうとするなら、最悪の選択肢である DAP 候補の当選を防ぐべく MCA 候補に投票することになる。

では、この選挙区に MCA と DAP に加えて PAS が候補者を立てたらどうなるだろうか。動員協力を重視する Crouch [ 1982 ] や Horowitz [ 1989 ] の議論では、この場合でも説明のロジックは基本的に変わらない。DAP や PAS は単独でそれぞれノン・マレー票、マレー票の獲得を目指すことになるが、MCA は UMNO の協力が期待できる。DAP がノン・マレー票の 6 割(全体の 36%)、PAS がマレー票の 6 割(全体の 24%) を獲得しても、UMNO の協力によってマレー票とノン・マレー票双方から 4 割ずつ(全体の 40%) 獲得した MCA 候補が勝利することになる。

一方有権者の選好に着目する中村 [ 2006a ] は、各党の党勢に関する有権者の認識が投票行動を左右すると考える。この選挙区では、ノン・マレー票をめぐる競合において MCA と DAP の勢力が拮抗していない限り、PAS 候補に勝ち目はない。この選挙区のあるマレー人有権者が、PAS の政策にきわめて高い価値を見出していたとしても、同党候補の当選確率は低いと考えるなら、PAS への投票という選択肢の期待効用は低くなる。同時に、ノン・マレー票をめぐる競合において DAP が優勢であればあるほど、この有権者にとって最悪のシナリオが実現する可能性が高くなる。よって、この選挙区の有権者の選好が全般的に急進的であったとしても、また UMNO の協力が不十分でも、マレー人有権者の戦略投票によって MCA 候補が勝利する可能性は十分ある。

### 3 . 動員協力説と戦略投票説の妥当性

民族混合選挙区でなぜ与党連合加盟政党の候補が優位にあるのかを説明したこれらの議論は、はたして妥当なのだろうか。

動員協力については、実際に行われている。筆者自身、1999年選挙の際、クアラルンプールの選挙区で MCA 候補の集會に UMNO 党員が応援に来たり、UMNO 候補の運動を華人が手伝ったりする様子を目撃した。しかし、動員協力の具体的なあり方<sup>19</sup>や規模、効果などについての研究は進んでいない。

有権者の選好に着目する議論については、実証的な裏付けが十分ではない。Ratnam and Milne [ 1967 ] が主張するように、特定民族選挙区と民族混合選挙区では有権者の選好に差があるのか、あるいは中村 [ 2006a ] や Balasubramaniam [ 2006 ] が着目する戦略投票の効果が大きいのかを厳密に検証するには、意識調査や出口調査が必要である。動員協力説、選好差異説、戦略投票説のいずれについても、さらなる研究による裏付けが必要だといえよう。

ここで政治家の認識に着目してみると、マラヤの与党指導者がごく初期から動員協力や戦略投票が与党に有利に働くと考えていたことがわかる。1959年の第1回総選挙で連盟候補の指名権を一手に握った UMNO 党首のラーマンは、自らに近い MCA の穏健派幹部であるタン・シューシンやオン・ヨクリンをマレー人が過半数の選挙区で立候補させている。

さらに、1969年選挙前には多くの UMNO 幹部が、PAS は DAP を通じて外国（シンガポールを指す）から資金を得て、マレー人票を割るためにノン・マレー選挙区で候補を立てていると主張した [ Vasil 1972 ]。実際にこの選挙で PAS は、組織基盤の弱いノン・マレー選挙区にも候補者を立てた。1978年選挙と1982年選挙においても与党指導者は、ノン・マレー選挙区への PAS の参入、マレー人選挙区への DAP の参入を、両党の密約（unholy alliance）によるものだと非難した。

こうした主張の背景には、異民族政党間競合（例えば MCA と DAP、PAS の競合）になれば動員協力の効果が薄れる、あるいは戦略投票が減り、与党候補

が窮地に立たされるとの認識があると考えられる。しかし選挙結果を見ると、異民族政党間競合になっても野党候補は共倒れにおわり、与党候補が勝利するケースが多い。

#### 4. 分析のコンテキスト

既存研究において、民族混合選挙区における与党優位は2種類のコンテキストのなかで言及されてきた。そのひとつは、与党連合の勝利や苦戦の分析である。Crouch [ 1982 ] や中村 [ 2000 ] は、民族混合選挙区では与党が非常に優位にあるため、現在の制度構成（政党システムと選挙制度）が継続するかぎり政権交代の可能性はほとんどないと主張する。一方、連盟が苦戦した1969年選挙を分析したVasil [ 1972 ] は特定民族選挙区で野党が躍進した点に着目し、この時点でUMNOとMCAの双方がそれぞれマレー人、華人の唯一の代表者としての地位を失ったと主張した。

民族混合選挙区における与党優位は、与野党間の競り上げ（outbidding）を抑制するという点でも着目されている。競り上げとは、国民が強い民族的選好をもつ社会において、同一の民族集団を代表する複数の政党が支持獲得のために互いに主張を急進化させていく現象を指す [ Rabushka and Shepsle 1972 ]。

Horowitz [ 1989 ] は、動員協力を「票の共有」（vote pooling）と呼び、その効果を重視する。すなわち、マレーシアでは民族混合選挙区が多く動員協力を行えば選挙で優位に立てることが、与党が穏健な立場を維持するインセンティブになっていると指摘する。一方、中村 [ 2006a ] は、戦略投票に焦点をあてることでRabushka and Shepsle [ 1972 ] の仮説とマレーシアの事例の対比をより明確にした。有権者が強い民族的選好をもっていたとしても、制度構成次第では相対的に穏健な立場を維持する政党は他民族からの戦略投票を期待でき、民族混合選挙区の多いマレーシアではこれが競り上げの抑制につながると主張した。また中村 [ 2006a ] は、どの程度の民族混合度であれば与党候補が有利になるかの推定を試みている。1974年選挙、78年選挙、82年選挙を除く8回の選挙結



果から、マレー人有権者の比率が 35.0%から 87.2%の選挙区では連盟 / 国民戦線が圧倒的に有利（議席占有率は最低でも 9 割弱）であり、こうした選挙区が最初の 3 回の選挙ではマレー半島部定数の半数強、1986 年選挙以降では 6 割強にのぼることを示した。

### おわりに?? 今後の課題??

以上、マレーシアの選挙に関する研究の簡単な整理を試みたが、この整理を通じてひとつの課題が浮かび上がってきた。

各総選挙に関する分析では、選挙前のさまざまな争点が投票行動に影響を与える要因として想定されている。一方、民族混合選挙区の与党優位に関する動員協力説や戦略投票説、および選挙の非民主的側面として指摘されるグリマンダリングや利益誘導は、長期的な与党優位の要因について論じたものである。この 2 種の研究の間をつなぐ研究が必要であろう。

当然のことながら、選挙の結果は常に一定というわけではない。選挙によって与党を支持したり野党を支持したりする swing voter も相当数存在する。このスイングのパターンや傾向に関する分析は、ほとんど手を着けられていない状況にある。ある種の争点や選挙前の経済パフォーマンスといった事柄が、選挙結果に規則的な影響を与えるか否かの検証が必要だといえよう。

---

<sup>1</sup> 1969 年選挙では、直後に 5.13 事件が発生したため、サバ州、サラワク州での選挙が翌 1970 年に延期された。

<sup>2</sup> マラヤでは、小王国が植民地化によって州となり、これが現在まで継続している。州元首の呼称はスルタン（Sultan）やラジャ（Raja）など州によって異なる。スルタンやラジャの総称が Ruler である。

<sup>3</sup> かつての海峡植民地と英領北ボルネオ、すなわちペナン州、マラッカ州、サバ州、サラワク州には州元首が存在しない。

<sup>4</sup> 都市部の地方自治体には都市の規模や歴史的経緯によって様々な呼称があった。Local Council はその総称である。

<sup>5</sup> UMNO 党綱領は、下院選挙区ごとに設置される地域支部（division）に対し地

---

方評議会評議員の任命権を与えている。

- 6 1959年選挙前の政治情勢については Means [ 1970 ] と Ratnam and Milne [ 1967 ] を参照した。この選挙に関する文献として Smith [ 1960 ] があり , Ratnam [ 1965 ] でも言及されているが , どちらも結果の記述に重点がおかれている。
- 7 1969年選挙に関する文献は , ここで言及したもののほかにも , Ratnam and Milne [ 1970 ] や Rudner [ 1970 ] , Drummond and Hawkins [ 1970 ] がある。Ratnam and Milne [ 1970 ] は , 各党がマレー人有権者と華人有権者からどの程度得票したかの推計を行っている。
- 8 1978年選挙に関する文献は , ここで言及したもののほかにも Crouch, Lee, and Ong eds. [1980]がある。この文献には , 選挙前の各党の動向について詳しい記述がある。
- 9 Mauzy [ 1983 ] は , 選挙前にマハティール首相が国際イスラーム大学の設立を公約したり , マレーシア・イスラーム青年隊 ( ABIM ) のアンワール・イブラヒムに働きかけて UMNO に入党させた点を重視し , 「イスラーム化」が UMNO - PAS間の主要争点だと指摘している。
- 10 本稿における各年の GDP の記述は Malaysia [ 2002 ] にもとづく。
- 11 DAP の躍進は都市部で目立った。Ramanathan and Mohd. Hamdan [ 1988, 58 ] は , DAP は政府批判勢力の急先鋒とのイメージを確立したが , 農村部の有権者は都市の有権者に比べ保守的な傾向にあると指摘する。
- 12 1995年選挙に関する文献は , ここで言及したもののほかにも , Chin [ 1996 ] や Singh [ 1997 ] , Abdul Rashid and Tunku Mohar [ 1997 ] がある。
- 13 この選挙は , 金融危機やアンワール副首相解任・逮捕 , 野党連合の設立といった未曾有の政治経済環境のなかで行われたため高い注目を集めた。ここで言及した文献のほかにも , Weiss [ 2000 ] や Abbot [ 2000 ] , 山田 [ 2000 ] , Casd [ 2001 ] , Loh and Saravanamuttu eds. [ 2003 ] などがある。
- 14 2004年選挙に関する文献には , Haji Maarof and Noorashikin [ 2004 ] や Mohamad [ 2004 ] , Balasubramaniam [ 2005 ] , Liow [ 2005 ] , Loh [ 2005 ] , がある。
- 15 PAS のイデオロギーの変遷については , 川端 [ 2006 ] を参照されたい。
- 16 ただし , このことに言及した Funston [ 2000 ] も含め , 「再植民地化」の脅威を煽るマハティールの言説が投票に強いインパクトを与えたと主張する文献はない。
- 17 もちろん , 選挙区割りがない選挙制度 ( 全国一区の比例代表制など ) ではこの問題は発生しない。
- 18 国民戦線が州政権を握る州では , JKKK の委員の多くは与党の地方幹部であり , JKKK は当該地域での公共事業の計画 , 実施に強い影響力をもつ。詳しくは Shamsul [ 1986 ] , Rogers [ 1993 ] 参照。
- 19 前述したトー・キンウンの文献 [ Toh 2003, 156 ] によれば , UMNO は Gerakan 所属のトーのためにマレー人地区で集会を主催しており , これがトーにとってマレー人有権者向けの主たる選挙運動となっている。

## 参考文献

### [ 日本語文献 ]

- 川端隆史[ 2006 ]「ウラマー指導体制下での汎マレーシア・イスラーム党(PAS) イスラーム主義と民族問題のはざままで」(鳥居高編『マハティール政権下のマレーシア?? 「イスラーム先進国」を目指した22年』アジア経済研究所), 305-350 ページ。
- 竹下秀邦[ 1982 ]「マハティール体制固まる」『アジアトレンド』19号, 7-13 ページ。
- 鳥居高[ 1995 ]「国民戦線の大勝に終わったマレーシア総選挙?? 華人系住民と『マレーシア国民』の創設」『アジア研ワールド・トレンド』1巻5号, 50-57 ページ。
- [ 1996 ]「1995年のマレーシア 最終段階へ向かうマハティール体制」(『アジア動向年報1996』アジア経済研究所), 349-374 ページ。
- [ 2000 ]「都市化と政治変動」生田真人・松澤俊雄編『アジアの大都市3 クアラルンプル/シンガポール』日本評論社, 197-218 ページ。
- [ 2003 ]「マレーシア「国民戦線」体制のメカニズムと変容?? 半島部マレーシアを中心に」(村松岐夫・白石隆編『日本の政治経済とアジア諸国・政治秩序篇』国際日本文化研究センター), 39-63 ページ。
- 中村正志[ 2000 ]「1999年マレーシア総選挙?? 変革か現状維持か」『アジア研ワールド・トレンド』54号, 44-51 ページ。
- [ 2004 ]「データで見る第11回マレーシア総選挙?? 与党連合圧勝の背景」『アジア研ワールド・トレンド』10巻7号, 32-35 ページ。
- [ 2006a ]「分断社会の政治統合?? マレーシアにおける連邦議会下院選挙の統合機能」『アジア経済』47巻1号, 2-35 ページ。
- [ 2006b ]「ポスト1990年問題をめぐる政治過程?? ビジョン2020誕生の背景」(鳥居高編『マハティール政権下のマレーシア?? 「イスラーム先進国」を目指した22年』アジア経済研究所), 69-113 ページ。
- 堀井健三[ 1989 ]「プミプトラ政策の歴史的な性格と国家資本の役割」(同編『マレーシアの社会再編と種族問題?? プミプトラ政策20年の帰結』アジア経済研究所), 13-47 ページ。
- 山田満[ 2000 ]「マレーシア政治の新たな方向性と課題?? 1999年総選挙結果を踏まえて」『アジア・アフリカ研究』40巻2号, 51-67 ページ。
- 鷲田任邦[ 2006 ]「一党優位体制における財政配分戦略?? マレーシア国民戦

[ 英語文献 ]

- Abbott, Jason P. [2000] "Bittersweet victory: The 1999 Malaysian General Election and the Anwar Ibrahim Affair," *The Roundtable*, No. 354, pp. 245-258.
- Abdul Rashid Moten and Tunku Mohar Mokhtar [1997] "The 1995 General Elections in Malaysia: A Trend Analysis," *Asian Profile*, Vol. 25, No. 1, pp. 33-46.
- Balasubramaniam, Vejai [2005] "The Politics of Locality and Temporality in the 2004 Malaysian Parliamentary Elections," *Contemporary Southeast Asia*, Vol. 27, No. 1, pp. 44-63.
- [2006] "Strengthening Ethnic Identity Consciousness and the Role of Tactical Voting in Multi-racial Malaysia," *Asian Ethnicity*, Vol. 7, No. 1 pp. 75-88.
- Case, William [2001] "Malaysia's General Elections in 1999: A Consolidated and High-quality Semi-democracy", *Asian Studies Review*, Vol. 25, No. 1, pp. 35-55.
- Chin, James [1996] "The 1995 Malaysian General Election: Mahathir's Last Triumph?," *Asian Survey*, Vol. 36, No. 4, pp. 393-409.
- Crouch, Harold [1982] *Malaysia's 1982 General Election (Research Notes and Discussion Paper No. 34)*, Singapore: Institute of Southeast Asian Studies.
- [1996] *Government and Society in Malaysia*, Ithaca: Cornell University Press.
- Crouch, Harold, Lee Kam Hing, and Michael Ong eds. [1980] *Malaysian Politics and the 1978 Election*, Kuala Lumpur: Oxford University Press.
- Drummond, S. H. [1987] "The Malaysian Elections: Mahathir's Successful Gamble," *The Round Table*, No. 301, pp. 93-109.
- Drummond, Stuart and David Hawkins [1970] "The Malaysian Elections of 1969: An Analysis of the Campaign and the Results," *Asian Survey*, Vol. 10, No. 4, pp. 320-335.
- Funston, John [2000] "Malaysia's Tenth Elections: Status Quo, Reformasi or Islamization?," *Contemporary Southeast Asia*, Vol. 22, No. 1, pp. 23-59.
- Gomez, Edmund Terence [1996a] "Electoral Funding of General, State and Party Elections in Malaysia," *Journal of Contemporary Asia*, Vol. 26, No. 1, pp. 81-99.
- [1996b] *The 1995 Malaysian General Elections: A Report and Commentary (Occasional Paper No. 93)*, Singapore: Institute of Southeast Asian Studies.
- Haji Maarof bin Haji Salleh and Noorashikin Abdul Rahman [2004] *Malaysia's 2004 General Elections: An Assessment (Trends in Southeast Asia Series No. 11)*, Singapore: Institute of Southeast Asian Studies.
- Ho, Khai Leong [1988] "The 1986 Malaysia General Election: An Analysis of the

- Campaign and Results," *Asian Profile*, Vol. 16, No. 3, pp. 239-256.
- Horowitz, Donald L. [1989] "Incentives and Behaviour in the Ethnic Politics of Sri Lanka and Malaysia," *Third World Quarterly*, Vol. 11, No. 4., pp. 18-35.
- Ismail Kassim [1978] *The Politics of Accommodation: An Analysis of the 1978 Malaysian General Election (Research Notes and Discussions Paper No. 10)*, Singapore: Institute of Southeast Asian Studies.
- Khong Kim Hoong [1991] *Malaysia's General Election 1990: Continuity, Change, and Ethnic Politics (Research Notes and Discussions Paper No. 74)*, Singapore: Institute of Southeast Asian Studies.
- Lim Hong Hai [2003] "The Delineation of Peninsular Electoral Constituencies: Amplifying Malay and UMNO Power," in Francis Loh Kok Wah and Johan Saravanamuttu eds., *New Politics in Malaysia*, Singapore: Institute of Southeast Asian Studies, pp. 25-52.
- Liow, Joseph [2005] "The Politics Behind Malaysia's Eleventh General Election," *Asian Survey*, Vol 45, No. 6, pp. 907-930.
- Loh Kok Wah, Francis [2005] "The March 2004 General Elections in Malaysia: Looking beyond the "Pak Lah" Factor," *Kasarinlan*, Vol. 20, No. 1, pp. 3-24.
- Loh Kok Wah, Francis and Johan Saravanamuttu eds. [2003] *New politics in Malaysia*, Singapore: Institute of Southeast Asian Studies.
- Malaysia, Department of Statistics [2002] *Malaysia Economic Statistics --- Time Series* (CD-ROM), Kuala Lumpur: Department of Statistics, Malaysia.
- Mauzy, Diane K. [1979] "A Vote for Continuity: The 1978 General Elections in Malaysia," *Asian Survey*, Vol. 19, No. 3, pp. 281-296.
- [1983] "The 1982 General Elections in Malaysia: A Mandate for Change?," *Asian Survey*, Vol. 23, No. 4, pp. 497-517.
- Means, Gordon P. [1970] *Malaysian Politics*, London: University of London Press.
- [1996] "Malaysia: Do elections make a difference?," in R. H. Taylor ed., *The Politics of Elections in Southeast Asia*, New York: Cambridge University Press.
- Mohamad Marzuki [2004] "Malaysia's 2004 General Elections: Spectacular Victory, Continuing Tensions," *Kasarinlan*, Vol. 19, No. 2, pp. 25-53.
- Mustafa K. Anuar [1990] "The Malaysian 1990 General Election: The Role of the BN Mass Media," *Kajian Malaysia*, Vol. 8, No. 2, pp. 82-102.
- [2002] "Defining Democratic Discourses: The Mainstream Press," in Francis Loh Kok Wah and Khoo Boo Teik eds., *Democracy in Malaysia: Discourses and Practices*, Richmond, Surrey: Curzon Press, pp. 138-164.
- [2003] "The Role of Malaysia's Mainstream Press in the 1999 General Election," in Francis Loh Kok Wah and Johan Saravanamuttu eds., *New politics in Malaysia*, Singapore: Institute of Southeast Asian Studies, pp. 53-65.

- Ong Kian Ming [2005] "Examining the Electoral Roll," in Mavis Puthuchery and Norani Othman eds., *Elections and Democracy in Malaysia*, Bangi: Penerbit Universiti Kebangsaan Malaysia, pp. 292-315.
- Ong Kian Ming and Bridget Welsh [2005] "Electoral Delimitation: A Case Study of Kedah," in Mavis Puthuchery and Norani Othman eds., *Elections and Democracy in Malaysia*, Bangi: Penerbit Universiti Kebangsaan Malaysia, pp. 316-345.
- Pillay, Chandrasekaran [1974] *The 1974 General Elections in Malaysia: A Post-Mortem*, Singapore (Occasional Paper No. 25), Institute of Southeast Asian Studies.
- Puthuchery, Mavis and Norani Othman eds. [2005] *Elections and Democracy in Malaysia*, Bangi: Penerbit Universiti Kebangsaan Malaysia.
- Rabushka, Alvin and Kenneth A. Shepsle [1972] *Politics in Plural Societies: A Theory of Democratic Instability*, Columbus, Ohio: Charles E. Merrill Publishing.
- Rachagan, S. Sothi. [1980] "Ethnic Representation and the Electoral System," in S. Husin Ali ed., *Ethnicity, Class and Development in Malaysia*, Kuala Lumpur: Print System sdn. Bhd.
- [1987] "The Apportionment of Seats in the House of Representatives," in Zakaria Haji Ahmad ed., *Government and Politics of Malaysia*, Singapore: Oxford University Press, pp. 56-70.
- [1992] "Constituency Delimitation in Malaysia: A Geographical Interpretation," in P. K. Voon and T. S. Bahrin eds., *The View From Within: Geographical Essays on Malaysia and Southeast Asia*, Kuala Lumpur: Department of Geography, University of Malaya.
- [1993] *Law and the Electoral Process in Malaysia*, Kuala Lumpur: University of Malaya Press.
- Ramanathan, Sankaran and Mohd. Hamdan Adnan [1988] *Malaysia's 1986 General Election: The Urban-Rural Dichotomy (Occasional Paper No. 83)*, Singapore: Institute of Southeast Asian Studies.
- Ratnam, K. J. [1965] *Communalism and the Political Process in Malaya*, Kuala Lumpur: University of Malaya Press.
- Ratnam, K. J. and R. S. Milne [1967] *The Malayan Parliamentary Election of 1964*, Singapore: University of Malaya Press.
- [1970] "The 1969 Parliamentary Election in West Malaysia," *Pacific Affairs*, Vol. 43, No. 2, pp. 203-226.
- Rogers, Marvin L. [1993] *Local Politics in Rural Malaysia: Patterns of Change in Sungai Raya*, Kuala Lumpur: S. Abdul Majeed & Co.
- Rudner, Martin [1970] "The Malaysian General Election of 1969: A Political Analysis," *Modern Asian Studies*, Vol. 4, No. 1, pp. 1-21.

- Shamsul A. B. [1986] *From British to Bumiputera Rule: Local Politics and Rural Development in Peninsular Malaysia*, Singapore: Institute of Southeast Asian Studies.
- Singh, Hari [1997] "The 1995 Malaysian general election: Reaffirmation of Barisan Nasional Dominance," *The Round table*, No. 343, pp. 389-409.
- Smith, T. E. [1960] "The Malaysian Elections of 1959," *Pacific Affairs*, Vol. 33, No. 1, pp. 38-47.
- Toh Kin Woon [2003] "Machang Bubuk: Changes in Voting Patterns, 1995-99," in Francis Loh Kok Wah and Johan Saravanamuttu eds., *New politics in Malaysia*, Singapore: Institute of Southeast Asian Studies, pp. 141-157.
- Vasil, R. K. [1972] *The Malaysian General Election of 1969*, Kuala Lumpur: Oxford University Press.
- Weiss, Meredith L. [2000] "The 1999 Malaysian General Elections: Issues, Insults, and Irregularities," *Asian Survey*, Vol. 40, No. 3, pp. 413-435.
- Wong Kok Keong [2001] "Unfair Coverage: A Look at the Mainstream Media's Bias in the 1999 General Election," *Aliran Monthly*, Vol. 21, No. 1, pp. 15-17.
- Zaharom Nain [2002] "The Structure of the Media Industry: Implications for Democracy," in Francis Loh Kok Wah and Khoo Boo Teik eds., *Democracy in Malaysia: Discourses and Practices*, Richmond, Surrey: Curzon Press, pp. 111-137.